

キャッシュ・フロー計算書に関わる指導法の研究

— 財務会計Ⅱの授業実践を中心に —

山形県立米沢商業高等学校教諭 我妻 芳徳

はじめに（本研究の趣旨）

本校では、キャッシュ・フロー計算書（以下、CFSと略称）に関わる学習を平成20年度より3年次の選択科目の中で履修してきている。いま振り返ると、9年間の授業実践の中で抱えた3つの指導上の課題が見えてきた。すなわち、(1) 会計実務または財務会計Ⅱの特質から、財務会計Ⅰ（旧「会計」）科目に比して生徒にとって会計実務または財務会計Ⅱの科目内容自体を難解と感じており、興味・関心が持ちづらいという課題。とりわけCFSの単元は、3年次になるまで概要しか触れておらず、初めての学習項目だけになおさらであること。(2) 単元配当時間の制約から、何をどのようにどれだけ指導するか（指導観）の見極めをどうするかという課題。特に生徒の理解度を深化させるための指導法の改善。(3) CFSに特化した参考書や副教材はほとんど市販されておらず、背景となっているCFSに関わる会計理論や会計制度等の教材研究をどう進め、どう教材化し、授業でどう活用するか、といった課題である。

本研究のねらいは、こうした指導上の課題を解決するために、CFSに関わる指導法の改善と工夫を考えることにある。具体的には、CFSに関わる教材研究を行いながら、同時展開で、探究型学習とケーススタディを中心に据えた授業を実践することにより、CFSに関わる指導法の改善と工夫を模索することにある。

1 CFSに関わる教材研究

教科書小単元項目と諸外国およびわが国のCFSに関わる会計理論先行研究レビュー

ア 小単元構成

- ① CFSの意義とその必要性
- ② 資金概念（範囲）と表示区分
- ③ 作成方法（直接法・間接法）

イ 取り上げる国

- ① アメリカ（米） ② ドイツ（独） ③ イギリス（英） ④ フランス（仏） ⑤ イベロアメリカ圏（墨）

以下、国ごとに、アの単元に関わって会計理論の特質と制度化の経緯について、小単元項目と関連づけながら、概要を一覧表にする。（詳細は、拙稿「キャッシュ・フロー計算書に関わる指導法の研究」商業教育論集第28集・日本商業教育学会刊2018所収を参照されたい）

<会計理論の歴史・特質等と制度化の経緯>

国名	おもな論点
① 米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1897年グリーン「財政状態変動表」が起源。 ・ 資金概念も運転資本から現金へ。 ・ 1947年バッターの資金会計論から多くの先行研究が盛んに。 ☆おもに投資家の立場に立脚。1971年APB意見書第19号「財政状態変動表」公表、1987年FASBステートメント第95号（以下、SFAS95と略称）が示され、現行の計算書のプロトタイプに。

② 独 国	<ul style="list-style-type: none"> ・1909年シェアーが研究起源。 ・貸借対照表の結びつきからの論議研究。資金概念は3種類存在。 ・1967年ケーファー資金会計論の研究が後に多大な影響力をもつ。 <p>☆1998年「企業領域統制・透明化法」(KonTraG, コントラック法)のなかで初めて、上場する連結企業の財務諸表において付属明細書の中にCFSの作成を義務づけた。2009年の「会計法現代化法」(BilMoG)に引継がれた。</p>
③ 英 国	<ul style="list-style-type: none"> ・1863年以降、製鉄会社の発展とともに、独自の理論展開。 ・営業活動の区分重視。経営者の業績評価尺度の見方もあった。 <p>☆1975年ICAEW(イングランド・ウェールズ勅許会計士協会)基準書第10号を皮切りに、1991年ASBから財務報告基準第1号、そして1995年に改訂1号。区分表示は、上述1号では5区分、改訂1号では8区分だった。(他国に比して特異な特徴)</p>
④ 仏 国	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の融資先の財務安全性の評価としての意味。 ・制度化と関連性をもちながら1952年頃から論議が進展。資金概念は運転資本から現金へ。 <p>☆国家会計審議会により、1975年「プランコンタブル」が制定。中央銀行であるフランス銀行が、CFSのひな形を提言。</p>
⑤ 墨 国	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年に入ってから「資金の源泉運用表」という形で導入。 ・アメリカの影響を強く受ける。 ・NAFTAおよび「マキラドーラ」(原材料等を無関税で輸入できる保税加工制度)政策等により多国籍企業が増加、会計理論の近代化が一気に進む。 <p>☆1997年にはUS-GAAP同等内容の財務諸表を作成。</p>

☆印は制度化の経緯を示す

ウ わが国のCFSに関わる理論研究の経緯～
上述の諸外国からの影響～

わが国のCFSに関わる理論研究は、太田哲三(1952)が発端である。彼は、当時急激なインフレーションを受けて、資金繰り計算の重要性を説いた。この論議に対しては、損益計算中心の会計志向のなか批判もなされたが、一方、染谷恭次郎(1952)も「財務諸表の三本化～資金運用表を財務諸表のひとつに加えんとする提案」の論文の中で、資金フローの重要性を力説した。これ以降、多くの研究者によって論議されてきた。計算書の名称は、資金運用表⇒財政状態変動表⇒資金収支表と変わり、資金概念も運転資本から現金へと変遷した。おそらく多くの先行研究は、米国やドイツの影響を多分に受けていると言えよう。

2 単元の指導計画と授業実践

(1) CFSに関わる旧および現行の「学習指導要領」の取扱い内容

CFSの導入経緯は、平成10年3月、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」の公表をうけ、平成15年の改訂において、「会計実務」科目の中に、CFSの単元が導入されたことに由来する。その後、平成21年公示の現行「学習指導要領」においては、当該科目を「財務会計Ⅱ」と名称を改められたが、CFSの単元の学習内容はほぼ踏襲されている。

「財務会計Ⅱ」科目におけるCFSの指導内容と取扱いに関しては次のようである。

現行「学習指導要領」では2つの指導要点(①資金繰りの重要性、CFSの意義、②3区分の内容とCFSの作成方法)が示されている。指導上の留意点として、「利害関係者への適切な会計情報の提供とその活用が重視される。このため、新聞、インターネット等を活用し、具体的な事例を取り上げ、ケーススタディや討論を通して主体的に考察させるようにする」としている。(「学習指導要領解説商業編」P59参照)

(2) CFSの単元の指導計画

単位数：2単位

予定配当時間：8時間

使用教科書：大塚春春他著『財務会計Ⅱ』

実教出版 2013 検定済

(3) 指導計画一覧(内容と指導方法)

時	学習内容	指導方法
1	黒字倒産って何? ～利益あるのになぜ倒産?	講義・実習 ケーススタディ
2	キャッシュベースの経営 ～勘定合って銭足らず～	書籍講読・感想文発表会、意見交換会
3	CFSの作成(1)	演習
4	CFSの作成(2)	演習
5	CFSの意義と必要性、表示区分	講義・ワークシート演習
6	作成基準(直接法と間接法)を考える～企業事例研究～	探究型学習スタイル(グループワーク)
7	財務諸表分析(CFSの活用)の実際～企業事例研究	ケーススタディ(グループワーク)
8	まとめ	評価テスト

※7時限は、別章「財務諸表の活用」の先取り

(4) おもな学習指導の概要と授業実践

1 時限目 テーマ：「黒字倒産って何？」

- ①教材：株式会社アーバンコーポレイションにおける倒産前5年間の財務諸表
- ②参考文献・教材資料：井端和夫著『黒字倒産と循環取引』（税務経理協会2009）および「東京商工リサーチ」関連資料（HPから抜粋）
- ③方法：講義と実習，ケーススタディ
- ④本時のねらい：CFSの必要性を考えさせる

2 時限目 テーマ：「キャッシュベースの経営」

- ①講読教材：稲盛和夫著『実学～経営と会計』（日本経済新聞出版社2000年文庫）
- ②方法：CFSにかかわる部分を講読して，大型連休中の課題として読書感想文を書かせ，連休明けの授業で生徒個人々々による感想文発表会と意見交換会（質疑応答）を実施する。
- ③本時のねらい：CFSに関して実際の企業事例にふれさせ，企業の実態を理解させる。

3～4 時限目 テーマ：「CFSの作成演習」

- ①方法：直接法，間接法ともに教科書例題の解説と全国商業高等学校協会（以下，全商と略称）主催「会計実務検定」財務会計科目の過去問題の演習を行う。
- ②参考資料：新田忠誓・桑原知之著『会計実務検定試験テキスト財務会計』（実教出版2015）
- ③指導上の留意点：教科書では，作成にあたって精算表を用いているが，勘定記入により金額計算した。精算表作成は時間もかかり，特に検定試験対策では不要であると考ええる。また，教科書の小単元の順番を逆順とし，まず作成の学習（とくに直接法を中心に）を試みた。

5 時限目 テーマ：「CFSの意義と必要性」

- ①教材：教科書，ワークシート（自作教材）
- ②方法：講義とワークシートのまとめ
- ③指導上の留意点：先の4時間の授業を踏まえ，教科書にそって，要点整理しワークシートにまとめさせる。参考として，諸外国の理論や制度化の経緯を盛りこみ理解を深化させる。

6 時限目 テーマ：探究型学習の実践事例

- ①設定課題：「CFS作成の直接法と間接法」
～実際の企業事例から各々の真意を考える
- ②教材：「株式会社ホテル・ニューグランド」（本企業はある会計年度まで「直接法」，それ以降「間接法」を採用している特異な企業であるため教材としては有効であると考えた）
- ③方法：グループワーク（探究型学習）
- ④本時のねらい：直接法と間接法表記はそれぞれ何を表しているのか，利点・欠点について，ディスカッションを通して考えさせる。
- ⑤備考：指導手法としては，いわゆる「アクティブ・ラーニング」と共通点も多く，授業におけるファシリテーションは，市坪誠編著『授業力アップ～アクティブ・ラーニング』（実教出版2016）を参考に実践した。

7 時限目 テーマ：「財務諸表分析」～CFSの活用

- ①設定課題：「グローバル企業の財務諸表分析～連結CFSの分析を中心に～」
- ②教材事例：トヨタ自動車株式会社およびコストコホールセールコーポレーション
- ③参考文献：末政芳信著『トヨタの連結財務情報』（同文館出版2006），“COSTCO wholesale Annual Report 2009”および同社HPから引用，佐藤生美雄著『コストコがなぜ強いのか』（商業界2012）
- ④方法：2企業の財務諸表を用いて，財務会計Iで履修した財務比率を計算させるとともに，教科書の別単元「財務諸表の活用」で取り扱うCFSを関係づけ，指標A（収益性の指標）と指標B（支払能力の指標）の2つについて計算および分析させた。

指標A 営業キャッシュ・フロー対売上高

比率（キャッシュ・フロー・マージン）

指標B 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

- ⑤指導上の留意点：財務諸表分析では競合他社と比較も考えられるが，本授業では，同一企業の現在と10年前の資料を比較計算した。

8時限目 テーマ：CFSにかかわる単元評価テスト

①方法：「財務会計Ⅱ」1学期期末考査として

②出題内容：CFSにかかわる理論およびCFSの作成問題（直接法と間接法）

(5) 授業実践のふりかえり

① 指導者の立場から

- ・CFSの背景になっている会計理論や制度の経緯について先行研究レビューによる教材研究を行い、それらを教材として活用することにより、指導に奥行と幅を持たせることができた。また、教材研究の成果は、今後指導手引書として編集することにより、指導担当者の誰でも活用可能になるようにしたい。
- ・教材研究と指導実践の教育的効果として、平成20年度の指導実践と平成29年度のそれと比較検討すると、以下のことがわかった。

導入初年度は選択者が53名、2名の教員で連携しながら指導したが、教材研究も十分進まず、教科書中心の講義形式とCFS作成演習に終わってしまった。対して今年度、新たな教材研究と従前の断片的な教材研究と授業実践の積み重ねを整理、それらを活用し、生徒に深い学びをもたらす授業を実践できたこと。

② 生徒の感想から

<書籍購読の読書感想文の抜粋>

- ・「本当にお金はあるのか」という疑問に対して、今までこのことを意識していなかった。P/L上の当期純利益を計算するのは簡単だけど、実際にその金額が手元にあるかが大事だと感じた。
- ・CFSに関しては、内容はわかりやすかった。でも感想文にすると難しい。
- ・こうした会計分野の文庫本を読むのは初めてだったが、おもしろかった。
- ・全体的に難しかったが、実際の企業の経営状態の一部を知ることができた。

<CFSに関わる授業全体の感想の抜粋>

- ・最初はCFSの金額を計算して、ただ計算書の()に埋めるだけの理解だったが、なぜ

作るのか等根本的なことも学べた。大学に進学して深く学びたい。

- ・3年生になって初めて触れたCFSだがコツをつかむことで理解できた。
- ・B/SやP/Lではわからない会社のお金の動きについて、詳しくわかる表があることがわかった。

3 CFSに関わる各種検定試験の受験等の対策

(1) 全商主催「会計実務検定試験」

過去9回の検定（財務会計科目）ではCFSの作成が必須の出題になっている。授業の指導は過去の問題1回分を分析し、解法を詳細に解説するとともに、演習問題を作成した。表示法の基準、直接法と間接法の各々の意義の相違と作成法の相違に留意して指導する。（桑原知之著『全商会計実務対応財務会計Ⅱ問題集』ネットスクール出版2017参照）

(2) 日本商工会議所「簿記能力検定試験」

現行の出題区分では、1級の商業簿記・会計学科目に位置付けられている。過去問題の解説と問題演習を中心に、選択生徒のうち、大学進学希望者対象に個別指導する。CFSに関わる過去問題の抽出と整理にあたっては、東京IT会計専門学校仙台校の教科書を参考に作成した。

(3) 全商「全国高等学校簿記コンクール」

全国大会問題の第二部の計算問題として出題範囲になっている。基本的なCFS作成と計算の知識と技術力を養い、過去問題の答練を繰り返すとともに、計算のしくみを深く理解させる。

4 授業で活用したコラム（関連教材研究）

紙面の関係から、項目のみを列挙する。

- (1) 「黒字倒産」の事例考察
- (2) わが国のCFSに関わる制度化の経緯
- (3) 中小企業におけるCFSの重要性
- (4) 企業価値評価と企業金融論上のCFS
- (5) 連結財務諸表の見方と活用
- (6) 高校生向けの、CFSに関わる参考書書評
- (7) 国際会計基準とCFSの国際的調和

おわりに（今後の研究課題）

- (1) [生徒観] 毎年変わる科目選択する生徒の興味・関心、意欲、能力への対応（授業の難易度）をどうするか。
- (2) [指導観] 探究型学習スタイルとケーススタディの実践事例の積み重ね。
- (3) [教材観] CFS に関する学習内容は、会計理論や制度化等の変化に左右される。平成 30 年 3 月公示の次期改訂の「指導要領」の趣旨を十分に見据えながら、会計実務界の動向や制度化、そして CFS に関わる会計理論研究につねに注視していきたい。

※本小稿は、平成 29 年度第 28 回日本商業教育学会全国（兵庫）大会自由論題第 2 分科会「簿記会計研究分野」の席上で研究報告したものを要約・整理したものである。

※主要参考文献一覧

1. 渡邊泉（2005）『損益計算の進化』森山書店。
2. 佐藤倫正（1993）『資金会計論』白桃書房。
3. 伊藤清己（1993）『ドイツ資金計算書論～1980 年代の動向を中心として』愛知大学経営総合科学研究所。
4. ①溝上達也（2015）「キャッシュ・フロー計算書の位置づけに関する一考察～英国における議論の検討～」『産業経理』第 75 巻第 1 号。
②溝上達也（2016）「英国におけるキャッシュ・フロー計算書制度化の論理」『松山大学論集』第 28 巻第 1 号。
5. 小津稚加子「フランス企業会計と資金会計」安平昭二編（1992）『簿記・会計の理論・歴史・教育』東京経済情報出版。
6. 中川美佐子（1996）『イペロアメリカの会計制度』千倉書房。
7. 太田哲三（1952）「資金と損益」『産業経理』第 12 巻第 1 号。
8. ①染谷恭次郎（1952）「資金運用表について～資金運用表を財務諸表の一つに加えるとする提案～」『會計』第 52 巻第 11 号。
②染谷恭次郎（1983）『財務諸表三本化の理論』国元書房。
9. 鎌田信夫（2006）『キャッシュ・フロー会計の原理 新版第 2 版』税務経理協会。
（なお本文中記載の書籍・文献はここでは除く）

授業展開スライドで授業をサポート 圧倒的な実用性

■需要曲線と供給曲線のシフト

200円
180円
100個 120個

原価低減でも
需要は減らない。

■需要曲線と供給曲線のシフト

200円
180円
100個 120個

原価低減でも
供給は減らない。

価格を上げる。
需要と供給は同時に
はたさずにはならない。

段階的な
解説

2. 簿記の目的

生徒用プリントも用意

チョークやペンで重要ポイント
などを書き込めます

帳票類ひな形データで罫線を
引く手間が省けます

ホワイトボードや黒板に投影できる PowerPoint データを用意しました(※)。
 板書の必要がなくなりますので、授業がスムーズに進められます。編集もかんたんです。
 指導書添付 DVD-ROM に収録しておりますので、ご利用ください。
 ※ビジネス基礎・簿記・財務会計 I ・原価計算・(マーケティング)・(ビジネス実務)で用意しています